

神奈川県議会議員

永田まりな

MARINA NAGATA



鎌倉人 VOL.68

## 9月議会での一般質問「鎌倉の未来に投資を！」

現在令和4年第3回定例会(9月議会)が開会中です。その中で、9月20日、本会議場で一般質問をさせていただきました。今回は鎌倉市の抱える課題、国県市が連携しなくてはいけない課題、こどもたちの未来に向けた課題など「鎌倉の未来に投資を！」というテーマの下、以下7つの項目について知事を始めとする県当局と議論しました。

- 起業準備者に向けた支援 ● 鎌倉市における新たな漁港の整備 ● 鎌倉海岸七里ガ浜地区の侵食対策
- 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の成立に伴う相談体制の充実 ● 高校生の留学に係る支援
- 公立小・中学校における不登校の児童・生徒への支援 ● 公立小・中学校における食育の推進

おそらく今任期最後の一般質問となるため、これまで取り組んできて思い入れの強い項目を詰め込みすぎ、30分という持ち時間の残り2秒でまで使いヒヤヒヤしましたが(議場では持ち時間がカウントダウンされています。)時間いっぱい議論させていただき、その想いをぶつけました。

### 一般質問 Q & A

令和4年9月20日 第3回定例会において  
永田まりなが行った一般質問の一部をご紹介します。



#### Q 鎌倉市に新たな漁港を！ 県の支援は？

鎌倉漁業協同組合の漁業者は、漁港が無く、砂浜から人の力で船を出し入れして漁をしており、少しでも波や風が強い時は、船が波にあおられて流されたり、ひどい時には転覆することもある。また、他の地区の漁港からは出漁できるような波風であっても、鎌倉の漁業者は出漁できないこともある。

長い年月にわたり、漁港の整備に向けて検討を続けてきたが、実際に砂浜にある倉庫や漁船が台風の被害を受けたことなどを契機に、令和4年度から鎌倉市が新たな漁港の整備を進めることになった。

今後も安定して漁業を続けて行くうえで、漁港の存在は必要不可欠であり、大変喜ばしいことであるが、併せて、自然環境や景観への影響に十分に配慮しながら、漁港の整備を進める必要があると考える。そこで、漁業所得の向上に資する鎌倉市の新たな漁港整備に対し、県はどのような支援をしていくのか？見解を伺う。

A 鎌倉市は、令和3年に長年の懸案であった新たな漁港の整備に関する方針を決定しました。本県における新たな漁港の整備は、昭和63年以来35年ぶりです。

漁業者の安全性の確保に加え、出漁日が増えることによる所得の向上や担い手の確保などにつながることから、県としても鎌倉市の取組を支援していくことは重要です。一方で、漁港の整備が計画されている由比ガ浜は、地元住民だけでなく、多くの方々の憩いの場となっていることから、環境面や景観面への配慮も必要です。

そこで県は、鎌倉市が令和5年度から予定している漁港の設計にあたり、漁業者の要望も踏まえるとともに、自然環境や景観の保全に配慮した漁港となるよう、施設の形状や色彩・工法などの提案をしていきます。

さらに、市による漁港整備に必要な国庫補助金の確保にあたり、県は窓口となって国との調整を行うとともに、法的手続きが着実に進められるよう、関係機関との事前調整の機会に、必要な助言を行っていきます。漁業所得の向上など水産振興に向け、鎌倉市における新たな漁港の整備を、県として積極的に支援してまいります。(回答:黒岩県知事)

#### 永田の ポイント

黒岩知事からは非常に前向きな答弁がいただけたと感じています。長年、関係者、地域の皆様協議を重ねてこられた漁港整備は重要な局面を迎えています。これまでの関係各位のご努力に改めて敬意を表します。今後も引き続き、県の立場から鎌倉の漁港整備実現に向け出来得る限り取り組みの後押しをしてまいります。





## Q 不登校の子どもたち、 ご家庭にあたたかな支援を

長い期間学校に行くことができていない児童・生徒を、教育支援センターや民間のフリースクール等といった学校外の学びの場につなげて支援していくことは大変重要である。

教育支援センターでは、児童・生徒の学習支援や相談等の取組が行われているが、今後は、地域の状況に応じた支援とともに、各地域における支援ネットワークの中核として、その機能の充実が期待される。また、教育機会の確保という点では、教育支援センターなどの公的機関の充実と共に、民間のフリースクール等の拡充も両輪で行うべきであると思う。

公立小・中学校における不登校の児童・生徒への支援について、学校外の学びの場である教育支援センターや民間のフリースクール等に確実につなげることが益々重要となってくるが、どのように取り組んでいくのか？見解を伺う。

その他の一般質問の内容は近日「永田まりな公式サイト」内ブログにてご報告いたします。  
神奈川県議会インターネット議会で、録画画像をご覧いただけます。

A 不登校が続く子どもたちに、教育の機会を確保するうえで市町村の教育支援センターや民間のフリースクール等、学校以外の学びの場につなげていくことは、大変重要です。

県教育委員会では、これまで、全ての市町村が設置している教育支援センターとの連絡会議等を通じて、ICTの活用や訪問型支援など、不登校の子どもへの特色ある支援方法を共有してきました。また、県内各地域で、不登校の子どもへの学びを支えている、33団体のフリースクール等と連携協議会を設置し、不登校相談会を実施するほか、学校等と連携した支援方策の検討を行っています。しかし県の調査結果では、不登校の小学生の約3割、中学生の約4割が、相談や支援を受けられていない状況です。

今後は、こうした子どもを、より把握できる教育支援センターを中心に、教育相談から福祉・医療の支援や、学校外の学びの場へと確実につなげられる、ネットワーク強化が必要です。そこで県教育委員会では、既存の教育支援センター連絡会議とフリースクール等連携協議会を地区ごとに連動させ、そこに福祉の関係機関等も加えた、新たなネットワークを検討していきます。引き続き知事部局とも連携しながら、こうした取組によって、不登校の子どもへの教育機会をしっかりと確保してまいります。(回答：花田教育長)

### 永田の ポイント

いうまでもなく、不登校はどの児童・生徒にも起こりうることです。

学校内外のいずれの機関においても、相談に繋がっていない不登校の児童・生徒は、家庭での学習を余儀なくされています。どのような児童・生徒も教育を受ける権利が等しくあり、一日でも早くこのような状況を改善すべきであると考えます。

こうした児童・生徒が早く相談に繋がるためには、支援のネットワークを整備することをはじめとした積極的な取組が不可欠です。フリースクール等との連携や教育支援センターの専任教員への研修など、今後さらに充実したものになるよう、進めていただきたいと考えます。そして、家庭の経済状況に左右されることなく誰もが教育を受けることができるためには、言うまでもなく、公的機関の支援の充実が最優先であります。現状、教育支援センターに通っている不登校児童・生徒の人数は全体のたった7.7%かつ、フリースクール等の民間団体や民間施設の活用も4.5%、この内、家庭の経済状況を鑑みて、通学することを断念している児童・家庭もあると聞いています。

この事実を鑑みると、フリースクール等民間施設の選択が、家庭の経済状況によって左右されないよう、支援のあり方を検討することは、喫緊の課題であることは明白です。子どもたちにとっての一日一日は、かけがえのない時間です。一日も早い検討を求めます。また、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)等の専門的な知見を生かすことで、不登校の未然防止や早期対応につながるケースもありますから、SCやSSW等の活用による教育相談体制のさらなる充実もあわせて要望しました。

不登校になっている子どもたちが「自分はおかしいのではないか」、そしてお子様を抱えられているご家族が「自分の子どもは他の子に比べて問題があるのではないか」と追いつめられることは決してあってはなりません。みんなと違っていい、そんな風に自己肯定感が高められるような温かみのある支援が、必要な人に確実に届くよう切に求めました。

## 永田まりなプロフィール



1983年2月19日生まれ39歳 七里ガ浜在住  
聖路加幼稚園 ~ 鎌倉市立七里ガ浜小学校 ~ 私立北鎌倉女学園中学校  
神奈川県立鎌倉高校 ~ フェリス女学院大学卒業

2013年 鎌倉市議選初当選、2017年 鎌倉市議選2期目当選  
2019年 神奈川県議会議員初当選  
総務政策常任委員会所属、自民党神奈川県連 遊説局長  
公式LINEで県政情報など随時発信中!

「永田まりな」公式LINE  
友だち登録はこちら



永田まりな事務所